

4. 宮城県の人口動態

萩原 潤 (宮城大学)

5. 青森県の平均寿命は最短か?

坂井博通 (埼玉県立大学)

[第8部会]

<座長>石南 國 (城西大学)

1. 近年の結婚の動向: 第12回出生動向調査から

金子隆一 (国立社会保障・人口問題研究所)

三田房美 (国立社会保障・人口問題研究所)

2. 夫婦出生の動向: 第12回出生動向調査から

佐々井司 (国立社会保障・人口問題研究所)

3. 子ども数に関する意識: 第12回出生動向調査から

守泉理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)

<座長>兼清弘之 (明治大学)

4. 未婚者のライフコース: 第12回出生動向調査から

釜野さおり (国立社会保障・人口問題研究所)

5. 日本における婚姻率低下: 結婚市場構造と配偶者選択選好の役割

ジェームズ・レイモ (ウイスコンシン大学)

岩澤美帆 (国立社会保障・人口問題研究所)

[第9部会]

<座長>大江守之 (慶応義塾大学)

1. 1900年以降の地域別人口動態率と移動率の変動:

「1960年代以前のわが国の地域人口の研究」その4

高橋眞一 (神戸大学)

1. 地域別にみた潜在的他出者と人口移動:

「1960年代以前のわが国の地域人口の研究」その5

中川聡史 (神戸大学)

3. 戦前期日本における死亡率の季節変動にみられる地域差:

「1960年代以前のわが国の地域人口の研究」その6

井上 孝 (青山学院大学)

<座長>高橋重郷 (国立社会保障・人口問題研究所)

4. ミクロシミュレーションモデルによる家族・世帯の将来推計

稲垣誠一 (農業者年金基金)

5. ドイツ・オランダ語圏諸国の低出生率と家族政策

原 俊彦 (北海道東海大学)

(加藤久和記)

日本中東学会第19回大会

日本中東学会(会長:加藤 博・一橋大学教授)の第19回大会(実行委員長:武藤幸治・立命館アジア太平洋大学教授)が2003年5月10日(土)~11日(日)の2日間にわたって別府市の立命館アジア太平洋大学で開かれた。初日の午後には公開講演会、総会が行われ、2日目には午前6分科会、午後5分科会が設けられた。今回の公開講演会「イラク問題を語る」(講師:酒井啓子・アジア経済研究所)は時宜を得たものであったが、人口には直接的な関係がなかった。他方、人口に関する報告としては以下の3つがあった。

阿部り(ロンドン大学大学院):「トルコ南東アナトリアにおける都市移住と女性」

加藤博・岩崎えり奈・Ali El-Shazly : "Self-Sustained Development and Migration in the Greater Cairo : Study based on the Egypt Urban Household Survey"

小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所) 「中央アジアにおける環境汚染と母子の健康」

なお、来年の第20回大会は5月8～9日に明治大学で開催される予定である。

(小島 宏記)

比較家族史学会第43回研究大会

日本比較家族史学会(会長:鎌田 浩・専修大学名誉教授)の第43回研究大会(実行委員長:津波高志・沖縄大学教授)が2003年5月24日(土)～25日(日)の2日間にわたって那覇市の沖縄大学で開催された。初日午前的一般研究報告の多くは沖縄に因んだものであった。初日の午後から第2日目の午前には人口研究とも関連が深い「沖縄とジェンダー」に関するシンポジウムが開催された。なお、その際、2004年秋の第46回大会では歴史人口学がシンポジウムのテーマになることが内定した。

(小島 宏記)

JGSS 国際シンポジウム

2003年6月21日(土)～22日(日)に東大阪市の大阪商業大学でJGSS国際シンポジウムが開催された。

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が文部科学省から1999～2003年度について学術フロンティア推進拠点としての指定を受け、東京大学社会科学研究所と共同実施中の研究プロジェクトである (<http://www.jgss.daishodai.ac.jp>)。研究代表は谷岡一郎(大阪商業大学教授・学長)と仁田道夫(東京大学教授・社会科学研究所所長)、代表幹事は佐藤博樹(東京大学社会科学研究所教授)と岩井紀子(大阪商業大学教授)で、事務局は大阪商業大学にある(事務局長:大澤美苗)。調査チームは大阪商業大学と東京大学を中心とする20名あまりの研究者からなるが、人口研究者としては明治大学の安蔵伸治教授とともに筆者が参加している。1999年から毎年実施されてきたJGSSのデータは労働と家族を中心とする詳細な情報を含むが、東京大学社会科学研究所のSSJデータ・アーカイブ (<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>) から研究用のみならず、教育用にも調査実施後、1年半程度で公開されている点がユニークである。

国際シンポジウムの初日午後には本家米国のGSSを1972年から30年にわたり実施してきたTom SMITH (Director of GSS, NORC, University of Chicago), 1984年から実施してきたオーストラリアのJonathan KELLEY Mariah EVANS (Professorial Fellow, and Senior Research Fellow, respectively, Melbourne Institute of Applied Economic and Social Research), パイロット調査を終えてこれから実施する韓国の石賢浩(SEOK Hyunho)成均館大学教授・調査研究所長の各氏による講演がなされた。次いで、SARSの関係で来日ができなかった中国の潘崇麟(SHEN, Chonglin)中国社会科学院社会学研究所方法室室長と台湾の章英華(CHANG, Yinghwa)中央研究院社会学研究所所長による各国版のGSSに関する論文が代読され、最後に岩井紀子・大阪商業大学教授によりJGSSに関する講演がなされた。第2日目午前の「JGSSデータの分析報告」では6名のJGSS参加者による報告がなされ、筆者も「子どもに関する意識の規定要因—JGSS-2000/2001